

自由化後の小売事業者の登録状況

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
第8回電力・ガス基本政策小委員会資料（平成30年3月12日）データ更新

- 経済産業省では、2016年8月1日から小売の事前登録申請を受け付け、これまで、54社が登録済。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、18社。（2018年3月30日時点）

電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※1
- ・中部電力 ※1
- ・関西電力 ※1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※1

旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※1
- ・日本瓦斯 ※1
- ・東彩ガス ※1
- ・東日本ガス ※1
- ・新日本ガス ※1
- ・北日本ガス ※1

L P ガス事業者（7社）

- ・河原実業 ※1
- ・レモンガス ※1
- ・サイサン ※1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※1
- ・クリーンガス金沢

旧大口ガス事業者※2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル ※4
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー ※5
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき

（注1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注2）事業譲渡の場合は除く。

旧ガス導管事業者※3（9社）

- ・J X T Gエネルギー ※1 ※6
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（5社）

- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※1
- ・HTBエナジー ※1
- ・イーレックス ※1

※1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m³以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

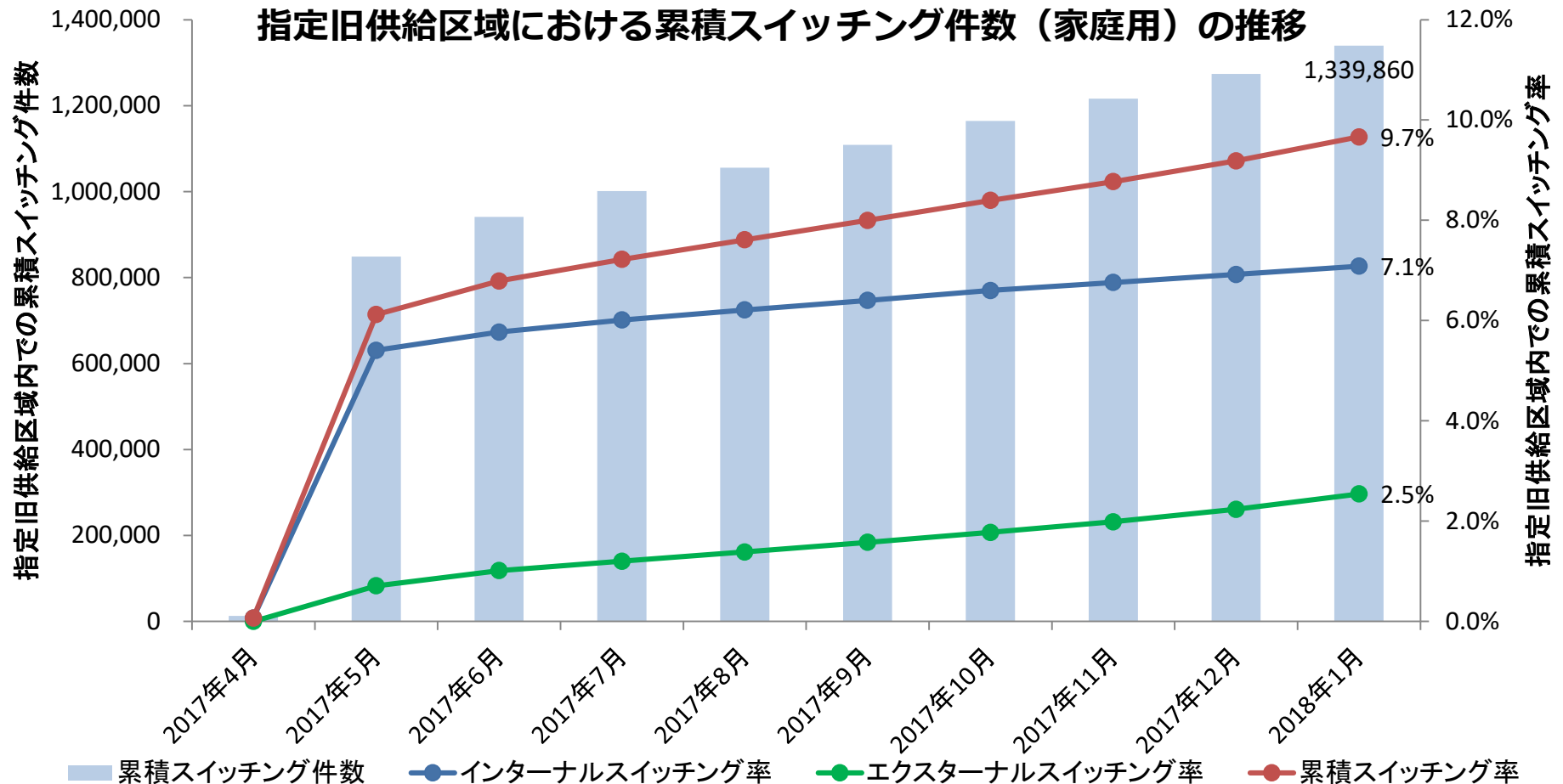
※4 合併により三菱化学から三菱ケミカルに社号変更

※5 エネクスエルエヌジー販売から小倉興産エネルギーに事業承継

※6 合併によりJ X エネルギーからJ X T Gエネルギーに社号変更 44

指定旧供給区域における累積スイッチング件数（家庭用）

- 2018年1月末時点で指定旧供給区域における累積スイッチング件数は約134万件、累積スイッチング割合は9.7%に達した。なお、総スイッチング件数の73%はインターナルスイッチング（自社内で発生した規制料金から自由料金へのスイッチング）である。



*1累積スイッチング率は、当該月の累積スイッチング件数を当該月の契約件数（家庭用）で除することによって算定した。

*2対象は経過措置指定を受けている12供給区域

*3インターナルスイッチングとは自社内で発生した規制料金から自由料金へのスイッチング、エクスターナルスイッチングとは規制料金から新規小売へのスイッチングを指す。

出所：ガス取引報より作成

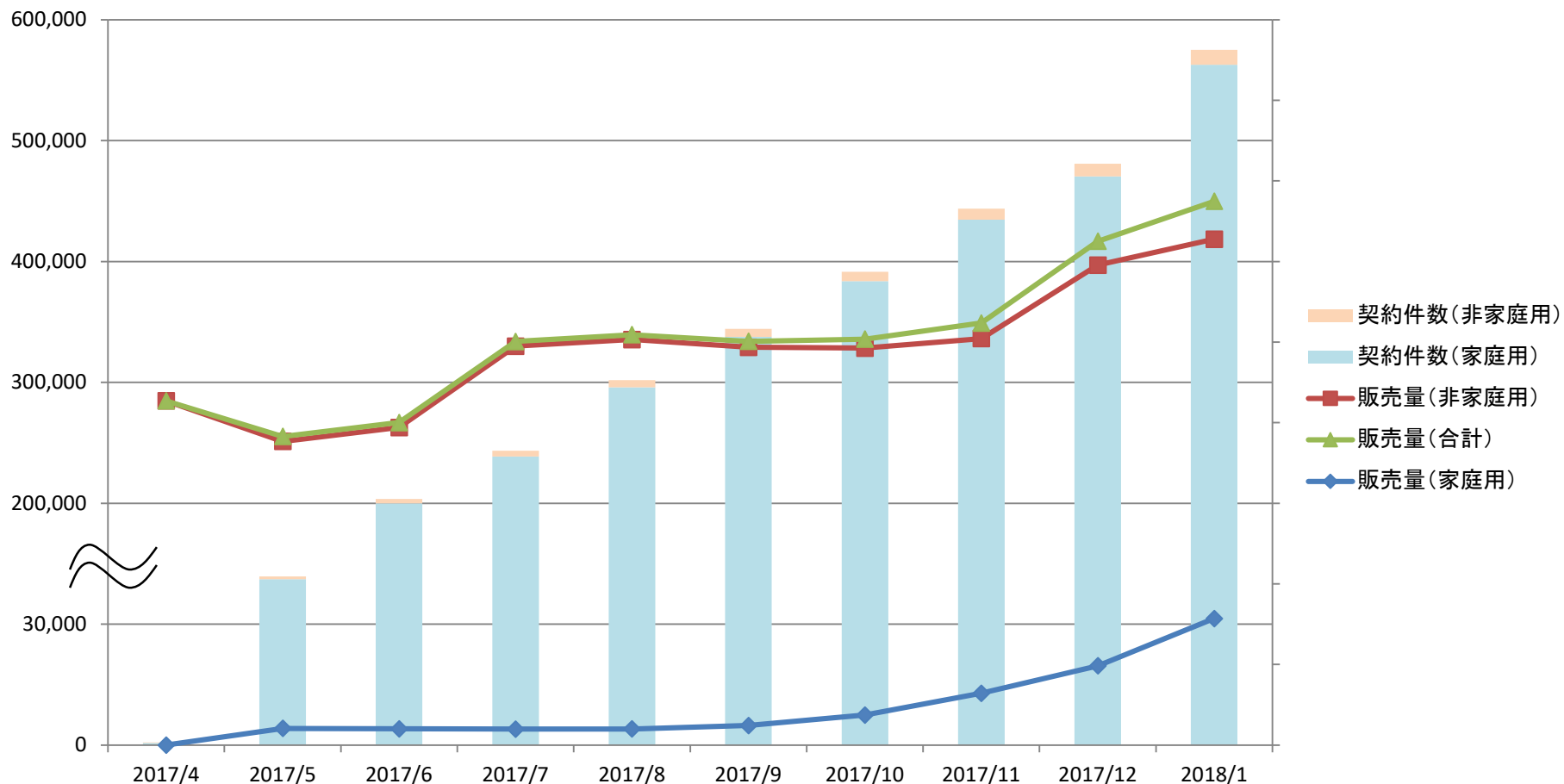
新規参入者の販売量・契約件数（家庭用分野・非家庭用分野）

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
第8回電力・ガス基本政策小委員会資料（平成30年3月12日）データ更新

- 新規参入者（越境販売を含む）の契約件数は約58万件（2018年1月末時点）となっており、販売量も堅調に推移している。

新規参入者（越境販売を含む）の販売量・契約件数推移（2018年1月）

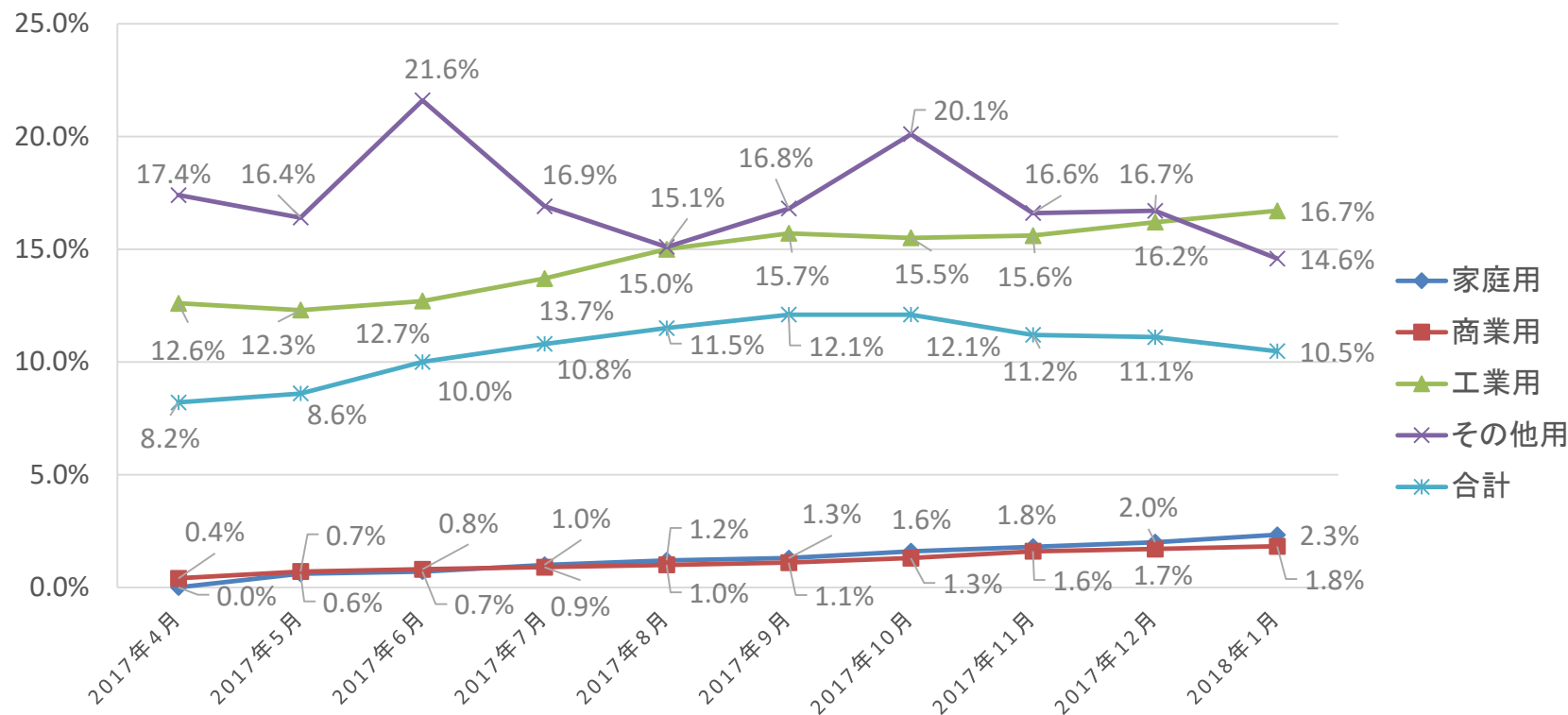
販売量（千 m^3 ）、契約件数（件）



新規参入者のシェアの推移

- 2018年1月末時点で全販売量における新規参入者の割合は、10.5%となっている。
- 需要種別で見ると、家庭用では2.3%になっており、小売全面自由化を契機として、商業用、工業用についても増加している。

新規参入者シェア推移



※1 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

※2 新規参入者には越境参入したみなし小売を含む。